

主要経済指標等 (2012年)

- 人口 1,646万人
- GNI 総額 107.21億ドル
- GNI 一人あたり 670ドル
- 経済成長率 9.5%
- 失業率 3.3%
- 対外債務残高 25.06億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) 11.59億ドル
- DAC分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 i/低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|---------|-----|--------|----------------|
| 2009 年度 | - | 35.27 | 12.70(12.55) |
| 2010 年度 | - | 20.75 | 15.06(14.54) |
| 2011 年度 | - | 9.73 | 14.20(14.11) |
| 2012 年度 | - | 29.90 | 10.08(9.98) |
| 2013 年度 | - | 11.01 | 11.53 |
| 累 計 | - | 407.43 | 140.47(138.98) |

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

| | 過去データ | 最新データ |
|--|--------------|--------------|
| ●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合 | 71.2%(1994) | 44.6%(2009) |
| ●目標2: 初等教育における純就学率 | 25.3%(1991) | 64.5%(2012) |
| ●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数) | 0.63人(1990) | 0.95人(2012) |
| ●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり) | 201.6人(1990) | 102.4人(2012) |
| ●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり) | 700人(1990) | 300人(2010) |
| ●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値) | 0.15%(2001) | 0.06%(2011) |
| ●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合 | 43.6%(1990) | 80.0%(2011) |

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ブルキナファソに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のブルキナファソに対する経済協力は、1979年に開始。その後、2000年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣開始、2006年のJICA協力隊調整員事務所からブルキナファソ事務所への組織改編、2009年の在ブルキナファソ日本大使館開館を経て、近年は基礎生活分野を中心に支援を展開している。

2. 意義

ブルキナファソは西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の本部所在国であるとともに、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)加盟諸国中6か国と国境を接することから、域内経済統合の重要な役割を果たすことが期待される。また、同国の安定は誘拐・テロなどの不安定要素を抱える西アフリカ域内・サヘル地域全体の安定にとって極めて重要。さらにゴマ等の農産物や鉱物資源のポテンシャルが高く、我が国企業も関心を向けている。

3. 基本方針

ブルキナファソは、実質GDP成長率平均10%とMDGs達成のため、「持続的な開発および成長の加速化戦略文書(SCADD)2011-2015」を定めており、我が国は同戦略の優先課題である農業振興をはじめとした「成長の加速化」、「人的資本の強化」の2点に資する支援を行う。

4. 重点分野

- (1) 農業開発: 農業従事者の所得安定化および向上を図るため、輸出品となる可能性の高い農産物の振興を支援する。また、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブによる稲作支援等を実施する。さらに、環境・気候変動に適応した自然資源の保全と持続的活用に関する支援を行う。
- (2) 教育の質の向上: 学習環境や教育内容等の教育の質向上のための支援を行う。
- (3) 域内経済統合の促進: UEMOAとの連携を深めつつ、国境通関の効率化や広域インフラの整備など、域内経済統合の促進に資する支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

ブルキナファソ

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|------------------|-----|---|--|
| 2011 年度 | なし | 9.73 億円 ・中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 (国債 3/3) (4.78) ・食糧援助(1 件) (4.80) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.15) | ・初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト・フェーズ 2 (SMASEブルキナ 2) [12.01~15.09] |
| 2012 年度 | なし | 29.90 億円 ・保健社会向上センター建設計画 (14.01) ・第五次小学校建設計画 (11.38) ・第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 (詳細設計) (0.47) ・貧困農民支援(1 件) (3.70) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.34) | |
| 2013 年度 | なし | 11.01 億円 ・法の支配の強化と貧困層の司法へのアクセス支援計画 (UNDP 連携) (2.83) ・ブルキナファソ国営放送局番組ソフト整備計画 (0.35) ・第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画 (国債 1/3) (2.25) ・食糧援助(1 件) (5.10) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.39) | |
| 2013 年度 までの累計 | なし | 407.43 億円 | 140.47 億円(138.98 億円) 研修員受入 959 人 専門家派遣 316 人 |

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

ア
フ
リ
サ
カ
ラ
・

表-3 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 有償資金協力 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|--------|----------------|--------|--------|
| 2009年 | - | 37.84 (1.00) | 11.93 | 49.77 |
| 2010年 | - | 25.47 (2.35) | 16.11 | 41.59 |
| 2011年 | - | 24.08 (0.82) | 16.25 | 40.33 |
| 2012年 | - | 40.61 | 15.75 | 56.36 |
| 2013年 | - | 15.31 (10.70) | 10.75 | 26.06 |
| 累計 | - | 364.22 (18.81) | 139.51 | 503.73 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ブルキナファソ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|-------|--------|
| 2008年 | フランス 158.80 | オランダ 88.90 | ドイツ 44.92 | デンマーク 44.41 | カナダ 29.91 | 20.98 | 501.29 |
| 2009年 | フランス 94.67 | オランダ 65.98 | 米国 51.12 | 日本 49.77 | ドイツ 47.50 | 49.77 | 470.90 |
| 2010年 | フランス 81.39 | 米国 62.11 | オランダ 54.36 | ドイツ 52.51 | 日本 41.59 | 41.59 | 477.73 |
| 2011年 | フランス 96.36 | 米国 64.00 | オランダ 53.88 | ドイツ 43.78 | デンマーク 43.27 | 40.33 | 482.56 |
| 2012年 | 米国 135.60 | フランス 81.46 | 日本 56.36 | ドイツ 51.40 | デンマーク 44.14 | 56.36 | 554.68 |

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|------------|------------------------|---------------|--------------------|--------------------|-------|--------|
| 2008年 | IDA 179.29 | EU Institutions 148.56 | AfDF 84.81 | Isl.Dev Bank 20.49 | IMF-CTF 18.23 | 82.92 | 534.30 |
| 2009年 | IDA 224.39 | EU Institutions 165.43 | AfDF 83.29 | IMF-CTF 54.15 | GFATM 30.29 | 86.78 | 644.33 |
| 2010年 | IDA 191.68 | EU Institutions 164.11 | AfDF 81.38 | GFATM 62.35 | Isl.Dev Bank 32.73 | 83.54 | 615.79 |
| 2011年 | IDA 222.60 | EU Institutions 151.32 | AfDF 87.55 | GFATM 22.95 | IMF-CTF 20.37 | 58.60 | 563.39 |
| 2012年 | IDA 219.86 | EU Institutions 160.45 | IMF-CTF 75.08 | AfDF 70.75 | GFATM 53.22 | 82.93 | 662.29 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2009年度以降のもの)

| 案件名 | 協力期間 |
|---------------------------|-------------|
| デジタル地形図作成プロジェクト | 12. 3~14. 7 |
| 市場志向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト | 13. 3~15. 5 |

出典) JICA

表-7 2013年度実施協力準備調査案件

| 案件名 | 協力期間 |
|---------------|-------------|
| カヤ初等教員養成校建設計画 | 13.10~14. 7 |

出典) JICA

ブルキナファソ

表-8 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 | 件 | 名 |
|---------------------------------|---|---|
| 北部中央州バム地方ビル村小学校建設計画 | | |
| 北部州バソレ地方アルボレ市ブルコン村小学校増設計画 | | |
| 中央西部地方ジロ県バガタ市キンキルスゴゴ村C小学校建設計画 | | |
| オーバッサン地方ウエ県レナ市ボナ村保健社会向上センター建設計画 | | |
| ワガドゥグ市女性のための裁縫訓練施設拡張整備計画 | | |

主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

